

# 生態系への負の影響を代償

開発による生態系の損失を近隣地などでの復元で代償し、負の影響を打ち消す「生物多様性オフセット」という手法が注目されている。すでに世界50カ国以上で制度化。政府機関や企業、非政府組織（NGO）などが国際的な連携組織を結成し、生物多様性オフセットを世界に普及させようとする動きもある。

## 50カ国強が導入

生物多様性オフセットは、開発が生態系に与える負の影響を、別の場所での生態系の復元や増強による正の影響で代償・相殺（オフセット）する。影響が差し引きゼロになった状況を「ノーネ

BBOPが定めた生物多様性オフセットの10原則	
①ノーネットロス	生物多様性オフセットはノーネットロス、好ましくはネットゲインを達成する
②追加的な保全効果	オフセットを実施しない場合の結果以上の保全効果を達成しなければならない
③ミティゲーションの優先順位	適切な回避策、最小化策、修復策を実施し、それでも悪影響が残る場合にオフセットを実施する
④オフセットの限界	生物多様性が代替できない、またははげしい弱な場合、オフセットで完全に悪影響を代償できないことがある
⑤景観的観点	生物学的価値、社会的価値、文化的価値のあらゆる情報を考慮し、景観との関連性を踏まえてオフセットを計画・実行する
⑥利害関係者の参加	オフセットの評価、選択、計画、実行、観測の各段階の意思決定に利害関係者を参加させる
⑦公平性	利害関係者間で事業に関する権利、リスク、責任、報酬を公平に配分する
⑧長期的な効果	最低でも事業が続いている間、観測や評価を組み入れた適応性のある管理アプローチに基づいていなければならない
⑨透明性	オフセットの計画・実行を住民に迅速かつ透明性を持って報告しなければならない
⑩科学的・伝統的知識	オフセットの計画・実行は科学的情報と伝統的知識に裏打ちされたプロセスでなければならない

## ガイドラインづくりも進行

「最後の手段」として位置付けられている。生物多様性オフセットは単なる「免罪符」と受け取られがち側面があり、この回避、最小化、代償の順番をしっかりと順守する必要があります。

## BBOP

米国のスタンダなどの政府機関や、石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェル、資源大手のリオ・ティントなどの企業、国連開発計画（UNDP）

## 生態系の破壊や復元に

よる影響は、どう定量的に評価すれば良いのか。定量評価の代表的な手法の一つに「HEP（ヘッ

## 普及している。

この仕組みは米国では「ミティゲーション・バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

## 「代償プール」、

「生物多様性バンク

定、採用している。米国で始まり、その後欧州や豪州などに広がっていった生物多様性オフセット。環境関係の非政府組織（NGO）などがまとめた土地を確保して生態系の復元・増強を行い、そこで生まれる価値（正の影響）を小分けにして、オフセットが必要開発事業者が市場を通じて販売する仕組みも



市大学の田中章准教授は「理想的な自然ネットワークを築ける」とバンクのメリットを指摘する。会議（COP10）で成果を発表する予定になっている。

## 日本は義務付けなし 産業界に慎重意見も

日本における環境影響評価（環境アセスメント）手続きなどについて定めた法律「環境影響評価法」は、代償よりも影響の回避や低減を優先すると規定している。ただ、これはあくまで環境保全措置の「順序」についての規定で、生物多様性オフセットを義務付けているわけではない。そもそも現行の環境アセスメントは道路やダム建設などの大規模事業の枠組みが決まった後に行うた

企業は鉱山会社や石油会社が多く、今後はほかの業種にも参加を呼びかけて組織の活動の幅を広げようとしている。